

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 英勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 菊池 友幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	60,061	60,839	64,765	66,878	61,947
経常利益(百万円)	4,856	5,183	5,479	5,876	5,527
当期純利益(百万円)	2,897	2,930	3,078	3,302	3,108
純資産額(百万円)	41,738	44,594	48,139	49,235	49,471
総資産額(百万円)	80,423	81,835	80,918	80,654	75,451
1株当たり純資産額(円)	905.74	968.99	1,016.00	1,049.48	1,091.63
1株当たり当期純利益(円)	61.68	62.00	66.90	71.63	68.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	61.25	61.52	66.50	71.47	68.16
自己資本比率(%)	51.9	54.5	58.0	59.5	64.8
自己資本利益率(%)	7.2	6.8	6.7	7.0	6.4
株価収益率(倍)	11.5	16.0	13.9	13.1	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,244	4,847	3,906	6,285	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,506	452	3,157	2,033	1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	394	1,283	5,854	1,679	2,342
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,357	14,262	9,162	11,775	13,167
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,338 [257]	1,403 [270]	1,407 [291]	1,396 [255]	1,372 [202]

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	50,778	49,788	50,573	50,483	47,097
経常利益(百万円)	4,045	4,178	4,239	4,774	4,678
当期純利益(百万円)	2,527	2,543	2,516	2,750	2,592
資本金(百万円)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数(千株)	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額(百万円)	41,322	43,682	45,352	45,767	46,617
総資産額(百万円)	72,131	74,041	71,916	71,005	68,281
1株当たり純資産額(円)	895.77	948.18	979.99	998.57	1,039.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	53.89	53.94	54.61	59.56	56.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	53.52	53.53	54.29	59.43	56.73
自己資本比率(%)	57.3	59.0	63.1	64.4	68.3
自己資本利益率(%)	6.3	6.0	5.7	6.0	5.6
株価収益率(倍)	13.2	18.4	17.0	15.7	12.9
配当性向(%)	22.27	27.81	27.47	30.22	28.2
従業員数(人)	380	357	344	323	326

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第71期1株当たり配当額12円のうち2円は特別配当である。

3. 提出会社の第72期1株当たり配当額15円のうち3円は特別配当である。

4. 提出会社の第73期1株当たり配当額15円のうち3円は特別配当である。

5. 提出会社の第74期1株当たり配当額18円のうち2円は特別配当である。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

昭和29年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
昭和29年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
昭和37年5月	枚方工場開設
昭和38年5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
昭和43年5月	土浦工場開設
昭和45年4月	アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
昭和45年6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
昭和45年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
昭和45年10月	東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
昭和46年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和46年5月	滋賀工場開設
昭和46年7月	株式会社ネヤガワ製作所（枚方積水樹脂株式会社）設立
昭和47年4月	北陸積水工業株式会社（現エスジェイシーリアルティ株式会社）石川工場を譲り受け、当社石川工場を開設
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年1月	セキスイジユシB.V.設立
昭和53年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
昭和57年1月	事業本部制を採用
昭和61年9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和62年6月	竜王工場開設
昭和62年6月	積樹道路株式会社設立
平成元年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
平成2年1月	セキスイジユシアメリカ, Inc.設立
平成2年4月	本部事業部制（小事業部制）を採用
平成2年5月	つくば工場開設
平成2年6月	中国ジスロン株式会社（現広島積水樹脂株式会社）設立
平成2年10月	新研究所「R & Dプラザ」並びに広島東城工場開設
平成2年10月	キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
平成3年4月	デザインプラザ開設
平成6年1月	東京本社開設
平成6年2月	ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
平成7年7月	雪国製品研究所開設
平成8年4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
平成9年4月	エスジェイシーインターナショナル株式会社（現積水樹脂インターナショナル株式会社）設立
平成9年10月	スペースア株式会社設立
平成10年2月	三重テクノソーラー株式会社（現積水樹脂電子テクノ株式会社）設立
平成10年6月	北陸積水樹脂株式会社設立
平成11年2月	関東積水樹脂株式会社設立
平成11年5月	土浦つくば積水樹脂株式会社設立
平成11年6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
平成12年4月	滋賀竜王積水樹脂株式会社（現滋賀積水樹脂株式会社）設立
平成14年1月	青島積水樹脂有限公司設立
平成14年4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
平成14年6月	無錫積水樹脂有限公司設立

平成15年2月 青島積水樹脂新包材有限公司設立
平成16年6月 滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
平成16年9月 滋賀工場鏡製造所開設
平成16年9月 枚方工場廃止
平成16年12月 滋賀積水樹脂株式会社に枚方積水樹脂株式会社を吸収合併
平成16年12月 サンエイポリマー株式会社の株式を取得
平成17年9月 積樹道路株式会社が株式会社アール・シー・アイと合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社に
商号変更
平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社 関東工場開設
平成19年4月 雪国製品研究所廃止
平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転
平成21年1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社34社、海外子会社12社、関連会社6社、その他の関係会社1社の54社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連、その他の4部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（都市環境関連事業）

当部門においては、防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、三重積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、エスジェイシー成型株式会社、オーミテック株式会社、セキスイジユシB・V、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、広島ジスライン株式会社、ロードエンタープライズ株式会社、アールシーアイ・セキジユ株式会社

（販売）

積水樹脂インターナショナル株式会社、積水樹脂商事株式会社

（サービス・その他）

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂情報サービス株式会社、積水樹脂アカウンティングサービス株式会社、積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社エスジェイシー設計、株式会社積水樹脂基礎技術研究所、株式会社積水樹脂デザインセンター、株式会社積水樹脂先端技術研究所

（街路・住建関連事業）

当部門においては、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、三重積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、エスジェイシー成型株式会社、積水樹脂ブラメタル株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社、アールシーアイ・セキジユ株式会社

（販売）

積水樹脂インターナショナル株式会社、積水樹脂商事株式会社

（サービス・その他）

エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂情報サービス株式会社、積水樹脂アカウンティングサービス株式会社、積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社エスジェイシー設計、株式会社積水樹脂基礎技術研究所、株式会社積水樹脂デザインセンター、株式会社積水樹脂先端技術研究所

（産業・生活関連事業）

当部門においては、梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等を製造・加工・販売している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、エスジェイシー成型株式会社、積水樹脂ブラメタル株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スペーシア株式会社、セキスイジユシB・V、青島積水樹脂有限公司、青島積水樹脂新包材有限公司、サミットストラッピングCorp、サミュエル・セキスイジユシストラッピングLLC、近藤化学工業株式会社

（販売）

積水樹脂インターナショナル株式会社、積水樹脂商事株式会社

(サービス・その他)

エスジェイシーリアルティ株式会社、エスジェイシーファイナンス株式会社、株式会社エスジェイシーテクノサービス、積水樹脂情報サービス株式会社、積水樹脂アカウンティングサービス株式会社、積水樹脂ゼネラルクリエイト株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂基礎技術研究所、株式会社積水樹脂デザインセンター、株式会社積水樹脂先端技術研究所、セキスイジューシアメリカ、I n c .

(その他事業)

当部門においては、損害保険代理業等を扱っている。

[主な関係会社] 積水樹脂商事株式会社

(注) 平成21年4月1日付及び5月1日付で下記の通り子会社間の合併を行った。

(平成21年4月1日付)

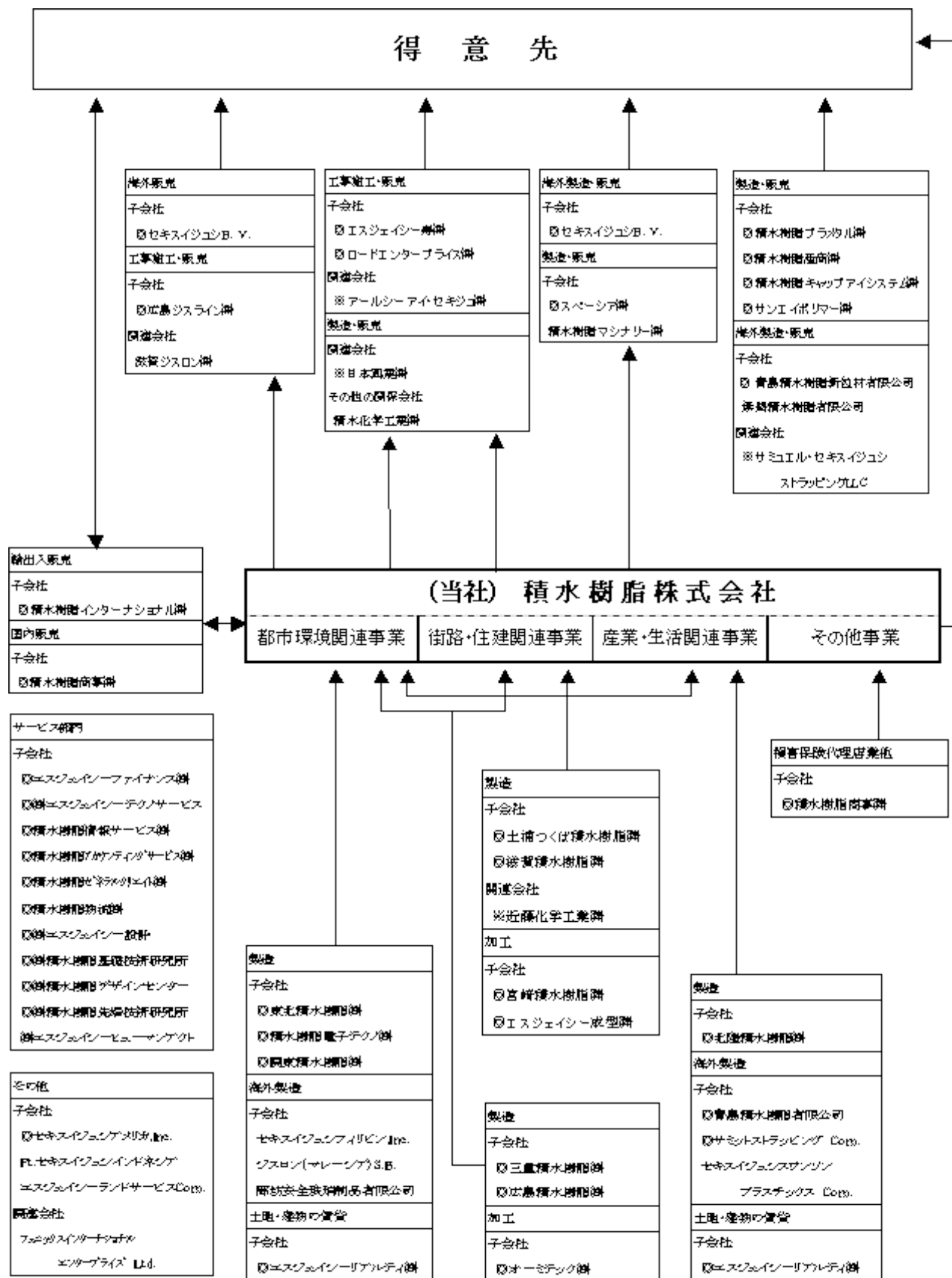
合併前	合併後
積水樹脂ゼネラルクリエイト株式会社 積水樹脂情報サービス株式会社 積水樹脂アカウンティングサービス株式会社	積水樹脂ゼネラルクリエイト株式会社 (平成21年4月1日付で商号を積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社に変更)
積水樹脂商事株式会社 積水樹脂インターナショナル株式会社	積水樹脂商事株式会社
株式会社積水樹脂先端技術研究所 株式会社積水樹脂基礎技術研究所	株式会社積水樹脂先端技術研究所 (平成21年4月1日付で商号を株式会社積水樹脂技術研究所に変更)

(平成21年5月1日付)

合併前	合併後
積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社 株式会社積水樹脂デザインセンター	積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社
滋賀積水樹脂株式会社 株式会社エスジェイシー設計	滋賀積水樹脂株式会社
北陸積水樹脂株式会社 エスジェイシー成型株式会社 積水樹脂マシナリー株式会社	北陸積水樹脂株式会社

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エスジェイシーリアルティ(株)	大阪市 北区	100	都市環境関連 産業・生活関連	100.0	-	当社への不動産の賃貸を している。なお、当社より 資金援助を受けている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂商事(株)	大阪市 北区	72	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連 その他	100.0	-	当社製品の販売及び保険 代理業務をしている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂インターナ ショナル(株)	大阪市 北区	50	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	-	主に当社商品・製品・原 材料の輸出入並びに、海 外子会社等の管理をして いる。なお、当社より資金 援助を受けている。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
滋賀積水樹脂(株)	滋賀県 蒲生郡 竜王町	50	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 3名)
東北積水樹脂(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	40	都市環境関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
土浦つくば積水樹脂 (株)	茨城県 土浦市	40	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
北陸積水樹脂(株)	石川県 能美市	40	産業・生活関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
関東積水樹脂(株)	群馬県 前橋市	30	都市環境関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
広島積水樹脂(株)	広島県 庄原市	10	都市環境関連 街路・住建関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
積水樹脂電子テクノ (株)	三重県 伊勢市	10	都市環境関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。なお、当社よ り資金援助を受けてい る。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
セキスイジユシB.V.	オランダ ルールモン ド市	千ユーロ 4,344	都市環境関連 産業・生活関連	100.0	-	ヨーロッパにおける産業 資材の製造販売をしてい る。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
青島積水樹脂有限公 司	中国 山東省	300	産業・生活関連	100.0	-	当社製品の製造加工を委 託している。なお、当社よ り資金援助を受けてい る。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
セキスイジユシ アメリカ,Inc.	アメリカ ジョージア 州	千アメリカ ドル 1,420	産業・生活関連	100.0	-	米国における持株会社。 なお、当社より資金援助 を受けている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
サンエイポリマー(株)	山口県 岩国市	30	産業・生活関連	100.0	-	合成樹脂製品の製造及び 販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂キャップア イシステム(株)	東京都 港区	340	産業・生活関連	99.1 (1.2)	-	当社ピッキングシステム の仕入及び販売をしてい る。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂プラメタル (株)	長野県 上伊那郡 辰野町	489	街路・住建関連 産業・生活関連	85.7 (0.2)	-	金属・樹脂複合板の製造 加工及び販売をしてい る。 役員の兼任 2名
スペーシア(株)	滋賀県 湖南市	490	産業・生活関連	65.3	-	組立システムパイプ及び 関連資材の製造及び販売 をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
その他 20社				-	-	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 日本興業株 (注) 4	香川県 さぬき市	2,019	都市環境関連 街路・住建関連	22.5	-	建設資材の施工及び販売 をしている。 役員の兼任 3名
近藤化学工業株	大阪府 東大阪市	30	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	20.0	-	合成樹脂コンパウンド、 各種合成樹脂押出成型品 等の製造及び販売をして いる。 役員の兼任 2名
その他 2社				-	-	
(その他の関係会社) 積水化学工業株 (注) 4	大阪市 北区	100,002	街路・住建関連 産業・生活関連	-	24.8	住宅部材等の受託生産に よる原材料、製品の売買 をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。
 4. 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
都市環境関連事業	332(64)
街路・住建関連事業	390(58)
産業・生活関連事業	596(80)
その他事業	2(-)
全社(共通)	52(-)
合計	1,372(202)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
326	38.7	14.3	6,392,003

(注)1.従業員数は就業人員数である。
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、世界経済が急激に減速する中、企業収益は悪化し、設備投資の減少や倒産件数の増加、雇用不安に伴う個人消費の伸び悩み等、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢下において、当社グループは技術力の強化を目的とした技術部門の再編成を実施するとともに、一方、営業部門においては支店・営業所の統廃合など機動的・効率的な体制への再構築を行った。また、スピーディな新規事業開拓を目指すため、新事業推進部を新設するなど、メリハリの効いた事業体制の一層の強化をはかり、さらに経営全般にわたる総点検を実施し、業務の効率化を推し進めるとともに、総経費の削減や外部倉庫の廃止ほか外部流出費用の大幅な削減など、全社一丸となって利益創出への対応を行った。このような「攻め」と「守り」を明確にした事業展開を推進したが事業環境悪化の影響は想像以上に大きく、当連結会計年度の売上高は619億4千7百万円（前期比7.4%減）、営業利益は56億4千7百万円（前期比5.9%減）、経常利益は55億2千7百万円（前期比5.9%減）、当期純利益は31億8百万円（前期比5.9%減）となった。

都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：交通安全製品は、道路特定財源問題による発注の遅れや、地方自治体の公共事業縮減の影響により前期を下回る成績に終わったが、視認性に優れ、環境にやさしいソーラー仕様の「プリンカーフラッシュ」（中央分離帯用表示灯）や交差点事故防止対策の自発光標識板は、好調裡に推移した。また、アルミ枠透明板は景観に配慮した製品として高規格道路などに採用され、順調な伸展をみせた。一方、欧州市場においても、販路の拡大に伴い「ポールコーン」（車線分離標）やカーブミラーが引き続き好調に推移した。

スポーツ・人工木関連製品：人工木材は、内層に廃プラスチックを使用した「スーパーオレンジウッド」のデッキ材や角型テnderウッドのルーバー材が木質感あふれる製品として高く評価され、建材メーカー向けに大きく売上を伸ばした。人工芝は、サッカー・ラグビー場への販売が堅調に推移したものの、大口物件の減少により売上減を余儀なくされた。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は156億4千9百万円（前期比13.1%減）、営業利益は20億8千7百万円（前期比14.8%減）となった。

街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：防護柵は、傾斜地での施工性に優れ、生産工程における環境負荷を低減した無溶接構造の歩行者用防護柵「フレックスロープ」が自転車道整備事業や道路補修事業などに採用されたほか、スワレ反射体を標準装備した車両用防護柵が差別化製品として順調に売上を伸ばした。高欄は、橋梁補修物件の受注拡大を推し進めたものの、橋梁工事全般の発注減少の影響により前期を下回る結果となった。

住建関連製品：メッシュフェンスは、マンション着工数の減少や価格競争激化など非常に厳しい状況ではあったが、新規販売店の開拓等を推進した結果、売上は堅調に推移した。めかくし塀は、プライバシー保護の機能に、通風機能を付加した製品や住環境の騒音対策として遮音性に優れた新製品が評価され売上伸長した。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は200億3千1百万円（前期比4.4%増）、営業利益は23億9千1百万円（前期比1.4%増）となった。

産業・生活関連事業分野

産業・緑関連製品：包材関連製品は、原材料価格の大幅な変動や景気後退に伴う物流量減少の影響を受け主力製品の梱包用バンドやストレッチフィルムは大幅な減収となった。緑製品は、農園芸用支柱「若竹」が日本製としての品質や安全性を高く評価され順調に売上を伸ばした。デジタルピッキングシステム製品は、米国での売上が減少したものの、大口物件の受注等もあり前期並みの成績となった。組立システムパイプ製品は、自動車関連メーカーからの発注減少等の影響により低調に推移した。

生活・建材関連製品：生活関連製品は、厳しい価格競争や消費者の買い控えの動き等により前期を大きく下回る成績に終わった。建材関連製品とアルミ樹脂複合板は、建築市況の急速な冷え込み等により売上は前期を下回った。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は262億3千9百万円（前期比11.5%減）、営業利益は20億3千9百万円（前期比2.2%減）となった。

その他事業分野

保険手数料収入は前期並みに推移した。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億9千1百万円増加（前期比11.8%増）し、131億6千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して9億4千1百万円減少（前期比15.0%減）し、53億4千4百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して3億2千4百万円減少（前期比16.0%減）し、17億8百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して6億6千3百万円増加（前期比39.5%増）し、23億4千2百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、第2〔事業の状況〕7〔財政状態及び経営成績の分析〕（1）〔財政状態（キャッシュ・フロー）〕に記載のとおりである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	16,378	12.5
街路・住建関連事業	19,677	5.1
産業・生活関連事業	24,757	10.3
その他事業	26	1.2
合計	60,841	6.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
都市環境関連事業	15,649	13.1
街路・住建関連事業	20,031	4.4
産業・生活関連事業	26,239	11.5
その他事業	26	1.2
合計	61,947	7.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な販売先について、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境は、未だ底入れ時期が不透明な状況にあり、今後もさらに厳しさを増していくものと予想されることから、従来の売上増加を見込んだ事業戦略から脱却し、売上減少下でも利益を創出し続ける“組織・体制”への一層の体質改善をグループ丸となって鋭意邁進する。

具体的には、関係会社の統廃合をはかるなど経営全般にわたる総点検に取り組み、業務のさらなる効率化やコストの削減に積水樹脂グループを挙げて注力する。また将来のコアとなる新規事業の積極的な開拓をはかるべく新事業推進部の体制強化を実施するとともに、経済危機対策として打ち出された公共事業の前倒し執行や過去最大となる補正予算への対応など、「攻め」と「守り」を明確にした事業展開を行い、利益の創出に努める。

さらに、コンプライアンスはもちろんのこと、環境経営にも積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に注力する。

なお、当社グループは、より強固な経営基盤を確立し、さらなる成長路線の構築を目指すべく、中期経営ビジョン「JEX-777（Jushi-Expansion777）」（対象期間 平成19～21年度）を平成19年5月に策定し、鋭意邁進してきた。しかしながら、企業を取巻く経営環境の悪化は、本計画策定時の想定をはるかに上回り、遺憾ながら数値目標としての中期経営計画を凍結することとし、経済情勢が安定次第、改めて策定する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1)公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2)原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3)海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在する。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性がある。

(4)知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5)製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

(6)産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

契約の内容	積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。
期間	昭和55年4月1日より3ヶ年間。 但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。
対価	年額1千8百万円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究部門と製品開発部門に分けられる。基礎研究部門は株式会社積水樹脂基礎技術研究所において、コア技術の高度化及び拡大、並びに株式会社積水樹脂先端技術研究所において、新規材料の創出をめざした研究開発を進めている。製品開発部門は、各事業分野に所属するそれぞれの開発部門が株式会社積水樹脂デザインセンターなどと相互協力をはかりながら、機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から新製品開発を推進している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1億4千8百万円であり、各事業分野別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、株式会社積水樹脂基礎技術研究所・株式会社積水樹脂先端技術研究所等で行っている基礎研究等の各事業分野に配分できない費用5億9千2百万円が含まれている。

（1）都市環境関連事業分野

交通環境資材関連製品：交通安全製品では、小径台座ポールコーン（車線分離標）の耐久性を向上させたほか、排水性舗装に対応した標示材「ジスラインHL」の夜間視認性を高めた。また、環境にやさしい太陽電池を使用した24時間発光製品として、特殊LEDレンズ採用により視認性を高めた自発光視線誘導標「ガイドフラッシュ」、自発光障害物表示灯「ガイドマーカー」を上市したほか、多彩な文字表現を可能とした電光表示板「オプトマーカー」を上市した。

スポーツ・人工木関連製品：ロングパイル人工芝「ドリームターフ」は芝葉の性能向上に加え温度低減機能を付加した充填材を上市した。人工木材は角型テングダーウッドの品揃えを強化した。

当事業分野に係る研究開発費は3億4千9百万円である。

（2）街路・住建関連事業分野

街路・橋梁関連製品：高欄では、国土交通省の重点施策である橋梁補修事業向け製品として好調な高欄「ビューレイル」の品揃え拡充をはかった。シェルター製品は、都市部の駅前広場整備向けにアルミ樹脂複合板を活用した、フラット型のシェルターを上市した。防護柵・車止め関連製品は、顧客ニーズに基づき、積雪強度を備えた耐雪型の歩行者用防護柵「フレックスロープ」や高耐食性溶融めっき鋼管に樹脂被覆を施した沿岸地向け高耐久性防護柵「シーレイル」を上市したほか、好調な欧州市場向けの弾性車止め等の品揃え強化も行った。また、人中心の道づくりの重点施策である自転車道整備をターゲットとしたサイン付セイフティパイプを上市した。

住建関連製品：メッシュフェンスでは、建築物との調和をめざした新製品を日本建築家協会近畿支部と共同開発したほか、近年の環境ニーズの高まりに応えるべく、緑化フェンスを上市した。また、顧客ニーズに基づき、積雪強度を備えたメッシュフェンスや公共事業にも展開可能な高強度タイプのみかくし堀等の品揃え強化も行った。

当事業分野に係る研究開発費は2億1百万円である。

（3）産業・生活関連事業分野

産業・緑関連製品：梱包用バンドは、原料高騰・環境問題に対応して、再生原料を使用しつつも色彩性に優れた新製品「ブライテックス」を開発上市した。緑製品では、農作物をイノシシ・シカ・サル等から守る獣害対策用として、耐久性に優れた電気柵用の支柱製品を開発上市した。

生活・建材関連製品：生活製品は、地域・顧客にターゲットを絞り、ホームセンターに向けたプライベートブランド限定製品の開発に特化し、末端ユーザーの節約指向に対応したものほし製品の強化をはかった。建材製品は、ステンレス巾木の新製品を開発した。

当事業分野に係る研究開発費は3億5百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、463億1千4百万円(前連結会計年度末は495億6千2百万円)となり、32億4千8百万円減少した。減少の主なものは、売掛債権の減少(前期比28億6千8百万円減)である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、291億3千7百万円(前連結会計年度末は310億9千1百万円)となり、19億5千4百万円減少した。減少の主なものは、減価償却費が資本的支出を上回ったことによる有形固定資産の減少(前期比12億2千3百万円減)、並びに投資有価証券の減少(前期比15億5千3百万円減)であり、その減少要因は投資信託の償還及び当連結会計年度末の株価下落によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、220億4千9百万円(前連結会計年度末は270億5千6百万円)となり、50億6百万円減少した。減少の主なものは、買掛債務の減少(前期比37億7千万円減)である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、39億3千万円(前連結会計年度末は43億6千3百万円)となり、4億3千2百万円減少した。減少の主なものは、長期借入金の減少(前期比1億6千9百万円減)、並びに退職給付引当金の減少(前期比4億1千1百万円減)である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、494億7千1百万円(前連結会計年度末は492億3千5百万円)となり、2億3千6百万円増加した。増減の主なものは、利益剰余金の増加(前期比22億7千8百万円増)、少数株主持分の減少(前期比6億3千6百万円減)及び自己株式の減少(前期比5億9千8百万円減)である。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億9千1百万円増加(前期比11.8%増)し、131億6千7百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して9億4千1百万円減少(前期比15.0%減)し、53億4千4百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益53億3千7百万円に加え、売掛債権の減少等による資金増加要因の一方、仕入債務が減少したことや法人税の支払等を行ったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して3億2千4百万円減少(前期比16.0%減)し、17億8百万円となった。

これは、投資有価証券の償還に伴う資金増加要因があったものの、一方で長期性預金の預入や有形固定資産の取得を行ったこと等が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して6億6千3百万円増加(前期比39.5%増)し、23億4千2百万円となった。

これは、借入金の返済及び配当金の支払等を行ったことが主な要因である。

(2) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国に端を發した世界的な金融危機が实体经济に波及し、世界経済が急激に減速する中、企業収益は悪化し、設備投資の減少や倒産件数の増加、雇用不安に伴う個人消費の伸び悩み等、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢下において、当社グループは事業体制の一層の強化をはかったほか、経営全般にわたる総点検を実施し、業務の効率化や外部流出費用の大幅な削減など、全社一丸となって利益創出への対応を行ったが、道路特定財源問題や景気の先行き不安による消費者の買い控え等事業環境悪化の影響は想像以上に大きく、当連結会計年度の売上高は619億4千7百万円（前期比49億3千万円減）となった。

利益面についても、売上高が減少したことにより、営業利益は56億4千7百万円（前期比3億5千3百万円減）、経常利益は55億2千7百万円（前期比3億4千8百万円減）、当期純利益は31億8百万円（前期比1億9千3百万円減）と前年同期を下回る成績となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で7億5千7百万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

都市環境関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に1億8千4百万円の設備投資を実施した。

街路・住建関連事業においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に3億4千4百万円の設備投資を実施した。

産業・生活関連事業においては、当社における新製品開発案件を中心に2億2千8百万円の設備投資を実施した。所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
土浦つくば工場 土浦製造所 (茨城県土浦市)	都市環境関連事業 街路・住建関連事業 産業・生活関連事業	路面標示材 生産設備 生活用品生産設備	223	32	64 (33)	-	9	329	1 9 [7]
土浦つくば工場 つくば製造所 (茨城県牛久市)	街路・住建関連事業	メッシュ フェンス等 生産設備	1,251	274	1,241 (56)	-	36	2,804	32 [4]
滋賀工場 滋賀製造所 (滋賀県蒲生郡竜王町)	都市環境関連事業 街路・住建関連事業	道路・都市環境資材等 生産設備 塗装設備	962	877	1,342 (131)	-	112	3,295	1 102 [26]
滋賀工場 竜王製造所 (滋賀県蒲生郡竜王町)	都市環境関連事業 街路・住建関連事業	道路資材等 生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備	703	399	981 (69)	-	114	2,198	38 [9]
滋賀工場 鏡製造所 (滋賀県蒲生郡竜王町)	産業・生活関連事業	装飾建材生産設備	437	58	1,156 (59)	-	26	1,679	20 [14]
石川工場 (石川県能美市)	産業・生活関連事業	梱包・農業資材等 生産設備	38	457	-	-	39	535	1 69 [31]
広島東城工場 (広島県庄原市)	都市環境関連事業 街路・住建関連事業	路面標示材等 生産設備 テング ウッド生産設備	165	68	540 (64)	-	11	786	1 24 [4]

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂プ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町)他	産業・生活 関連事業	建装資材等 生産設備	472	1,169	373 (24)	-	17	2,033	92 [13]
エスジェイ シーリアル ティ(株)	本社 (大阪市北区)	産業・生活 関連事業	梱包・農業 資材等 施設設備	979	-	264 (78)	-	0	1,243	1 [-]

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイ ジュシB.V.	本社 (オランダルー ルモンド市)	産業・生活 関連事業	梱包資材 生産設備	165	371	101 (31)	-	7	646	50 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. エスジェイシーリアルティ(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物905百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物73百万円が含まれている。
3. 現在休止中の主要な設備はない。
4. 従業員数の [] は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	555	549
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	555,000	549,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	716	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 716 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社並びに当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員またはその他の使用人であることを要する。但し、退職後に引き続き関連会社の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員またはその他の使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できる。 ・その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には退職により資格喪失したものが、事業年度末現在で69個及び69,000株、提出日の前月末現在で74個及び74,000株が含まれている。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	320	47,313	-	12,334	-	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	20	240	78	-	2,190	2,556	-
所有株式数(単元)	-	12,915	116	20,285	4,229	-	9,455	47,000	313,598
所有株式数の割合(%)	-	27.48	0.25	43.16	9.00	-	20.11	100.00	-

(注) 自己株式2,446,686株は、「個人その他」に2,446単元、「単元未満株式の状況」に686株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	11,070	23.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	12.26
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,446	5.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,529	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,373	2.90
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,334	2.82
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,216	2.57
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	636	1.32
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	624	1.31
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	620	1.31
計	-	27,641	58.42

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年3月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月5日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式の数(千株)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	4,162

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,446,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,554,000	44,554	-
単元未満株式	普通株式 313,598	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	44,554	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,446,000	-	2,446,000	5.17
計	-	2,446,000	-	2,446,000	5.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものである。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のとおり新株予約権を発行することについて、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及びその他の使用人 313名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合

を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使及び新株予約権の行使による場合を含まない。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 提出日の属する月の前月末現在の付与対象者の人数及び株式の数は207名、475,000株となっている。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日及び平成21年3月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成21年3月31日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	950,000	607,289,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	192,711,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	24.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	24.1

(注) 当社は、平成21年3月4日開催の取締役会において、自己株式取得の内容の一部変更を決議した。

1)変更の理由

企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を進めていたが、市場動向等を勘案し、取得する株式の総数及び取得価額の総額を変更したものの。

2)変更の内容

	変更前	変更後
取得する株式の総数	700,000株(上限)	1,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	560,000,000円(上限)	800,000,000円(上限)

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,385	15,286,849
当期間における取得自己株式	1,253	848,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	38,302	27,478,567	7,036	5,002,334
保有自己株式数	2,446,686	-	2,440,903	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数35,000株、処分価額の総額25,060,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数3,302株、処分価額の総額2,418,567円)である。また、当期間は新株予約権の権利行使(株式数6,000株、処分価額の総額4,296,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,036株、処分価額の総額706,334円)である。

なお、当期間における取得自己株式の処理及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後については、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じたかつ安定的な配当政策を実施していく。

内部留保金の用途については、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の配当は、中間配当を1株につき8円としたほか、期末配当については、1株につき8円とした。これにより、中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき16円となった。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	366	8
平成21年4月28日 取締役会決議	358	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	748	1,010	1,020	1,031	952
最低(円)	494	660	772	750	496

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	680	709	775	777	659	770
最低(円)	496	553	637	632	586	601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年7月 当社総務人事部長(兼)東京総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 アースサービス株式会社(現エスジェイシーファイナンス株式会社)代表取締役社長就任(現在) 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成14年1月 ジスロンマレーシアSDN.BHD.代表取締役社長就任(現在) 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現在) 平成18年6月 セクスイージュシB.V.代表取締役会長就任(現在) 平成18年6月 セクスイージュシアメリカ,Inc.代表取締役会長就任(現在) 平成18年6月 フェニックスインターナショナルエンタープライズLtd.代表取締役会長就任(現在)	(注)4	107
専務取締役	管理部門担当 法務・CSR 室長	田路 豊	昭和23年7月19日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員経営企画情報室長(兼)ビジネスサポート部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会社(現 積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社)代表取締役社長就任(現在) 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)4	34
専務取締役	都市環境事業 本部長(兼) 同事業本部開 発室長	武田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年5月 関東積水樹脂株式会社代表取締役会長就任(現在) 平成15年6月 当社常務執行役員道路・都市環境事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 廊坊安全玻璃制品有限公司董事長就任(現在) 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)4	24
常務取締役	産業・生活事 業本部長 (兼)同事業 本部開発室長	西尾 是伸	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員技術研究所長(兼)生産技術部長、ソーラーオプトプロジェクト担当 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現在) 平成21年4月 青島積水樹脂有限公司董事長就任(現在)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	街路・住建事業本部長 (兼)同事業本部開発室長	渡邊 宣明	昭和24年9月5日生	昭和48年7月 当社入社 平成19年4月 当社常務執行役員街路・住建事業本部長(兼)同事業本部新事業推進室長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)4	18
取締役		近藤 力	昭和5年9月4日生	昭和38年6月 近藤化学工業株式会社設立 代表取締役社長就任(現在) 昭和48年5月 明豊化工材有限公司代表取締役社長就任(現在) 昭和59年1月 リッキー化工材株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成2年8月 八大マンズ株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	42
取締役		涌井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長就任 平成12年6月 同社取締役相談役就任 平成12年7月 桐蔭横浜大学工学部先端医用工学センター長教授 平成14年6月 株式会社石勝エクステリア相談役(現在) 平成15年4月 桐蔭横浜大学医用工学部特任教授(現在) 平成18年10月 東京農業大学客員教授 平成19年4月 中部大学応用生物学部教授(現在) 平成20年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	-
取締役	工場担当 滋賀工場長 (兼)新事業推進部長	磯本 真治	昭和28年1月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 当社常務執行役員関東支店長 平成20年6月 当社取締役就任(現在) 平成21年4月 滋賀積水樹脂株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成21年4月 積水樹脂電子テクノ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	14
取締役	街路・住建事業本部副本部長 (兼)同事業本部住建材事業部長	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員街路・住建事業本部副本部長(兼)同事業本部住建材事業部長 平成21年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	9
常勤監査役		武宮 千城	昭和18年1月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社建設資材事業本部道路事業部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常任顧問 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)5	22
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)6	7
監査役		高井 正志	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 積水化学工業株式会社入社 平成16年6月 同社常勤監査役就任(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成12年6月 最高検察庁公判部長 平成13年7月 最高検察庁総務部長 平成13年11月 大阪地方検察庁検事正 平成16年1月 札幌高等検察庁検事長 平成17年4月 福岡高等検察庁検事長 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録(大阪弁護士会) (現在) 平成20年4月 国立大学法人京都大学監事就任 (現在) 平成20年6月 株式会社神戸製鋼所監査役就任 (現在) 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)8	-
計						293

- (注) 1. 取締役近藤力、涌井史郎の両氏は、社外取締役である。
2. 監査役高井正志、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役である。
3. 当社では、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な行動を起こすために執行役員制を導入している。
執行役員は、上記取締役のうち福井彌一郎、田路豊、武田均、西尾是伸、渡邊宣明、磯本真治、馬場浩志の各氏のほか、取締役会により選任された以下の8名である。

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	藤田 諭	技術研究所長
執行役員	今津 隆二	九州支店長
執行役員	樋口 真一	中部支店長
執行役員	太田 和亘	石川工場長
執行役員	妹尾 隆	監査室長
執行役員	小川 昌彦	東北支店長
執行役員	山取 修三	関東支店長
執行役員	若山 浩司	購買部長

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
深尾 茂博	昭和22年7月27日生	昭和45年12月 積水化成工業株式会社入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成18年5月 同社常務取締役就任 (現在)	(注)	-

- (注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。
なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成22年3月期に係る定時株主総会の開始の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル化が進む経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識している。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社の取締役会については、少人数で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制を導入している。

さらに、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としているほか、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役2名を選任している。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

監査体制としては、当社は監査役制度を採用しており、透明性の高い公正な経営管理を行うべく監査役4名中2名は社外監査役を選任している。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設定している。構成員は2名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的に開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の充実に努めている。

ハ．会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、後藤芳朗、古谷一郎の両氏であり、継続監査年数は後藤芳朗氏が2年、古谷一郎氏が12年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名によって構成されている。

ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役2名と社外監査役2名がいる。

社外取締役近藤力氏は近藤化学工業株式会社の代表取締役社長を兼務している。当社は同社より原材料等を仕入れており、また、同社に対し、商品の販売を行っている。

社外監査役高井正志氏は積水化学工業株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の議決権を24.85%保有している。その他の人的・利害関係はない。

なお、社外取締役涌井史郎氏及び社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資本的関係また取引その他特別な利害関係はない。

役員報酬等の内容について

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	13名	161百万円
監査役	5名	42百万円
合計	18名	203百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員5名に対する報酬等の総額は23百万円である。
2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。
3. 取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議（取締役 年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査役 年額60百万円以内）に基づき支給している。
4. 当事業年度に支給した役員退職慰労金は以下のとおりである。
- | | | |
|-------|----|-------|
| 取締役 | 3名 | 63百万円 |
| 社外監査役 | 1名 | 6百万円 |
- なお、当社は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を承認いただいたが、これによる役員退職慰労引当金の期末残高（第73期事業報告にて開示した役員退職慰労引当金繰入額を含む）は次のとおりであり、長期末払金に含めている。
- | | | |
|-----|----|--------|
| 取締役 | 6名 | 117百万円 |
| 監査役 | 3名 | 12百万円 |
| 合計 | 9名 | 130百万円 |
- （うち社外役員2名 3百万円を含む）

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役と締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

アニュアルレポートの記載内容確認

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,775	13,167
受取手形及び売掛金	26,682	23,813
有価証券	9	-
たな卸資産	7,277	-
商品及び製品	-	2,972
仕掛品	-	848
原材料及び貯蔵品	-	2,321
繰延税金資産	554	536
その他	3,354	2,726
貸倒引当金	91	71
流動資産合計	49,562	46,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,767	6,443
機械装置及び運搬具（純額）	5,118	4,376
工具、器具及び備品（純額）	701	575
土地	7,364	7,333
建設仮勘定	19	17
有形固定資産合計	19,970	18,746
無形固定資産	242	222
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,888	3 5,335
繰延税金資産	2,043	2,014
その他	3 2,145	3 3,055
貸倒引当金	197	237
投資その他の資産合計	10,879	10,168
固定資産合計	31,091	29,137
資産合計	80,654	75,451

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	13,031
短期借入金	3,605	2,810
未払金	1,293	1,036
未払法人税等	1,715	1,658
賞与引当金	774	724
役員賞与引当金	87	74
その他	2,777	2,713
流動負債合計	27,056	22,049
固定負債		
長期借入金	170	0
退職給付引当金	3,791	3,380
役員退職慰労引当金	24	28
その他	376	520
固定負債合計	4,363	3,930
負債合計	31,419	25,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,168	13,170
利益剰余金	23,383	25,662
自己株式	1,045	1,643
株主資本合計	47,841	49,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	180
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	21	454
評価・換算差額等合計	137	638
新株予約権	34	-
少数株主持分	1,222	586
純資産合計	49,235	49,471
負債純資産合計	80,654	75,451

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	66,878	61,947
売上原価	48,151	44,801
売上総利益	18,726	17,145
販売費及び一般管理費	1, 2 12,725	1, 2 11,498
営業利益	6,000	5,647
営業外収益		
受取利息	66	77
受取配当金	125	90
負ののれん償却額	-	81
持分法による投資利益	121	48
雑益	129	83
営業外収益合計	443	381
営業外費用		
支払利息	260	244
為替差損	99	121
雑損失	207	135
営業外費用合計	567	501
経常利益	5,876	5,527
特別利益		
新株予約権戻入益	-	81
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	18	81
特別損失		
投資有価証券評価損	-	154
固定資産売却及び除却損	3 128	3 71
関係会社出資金評価損	-	46
特別損失合計	128	271
税金等調整前当期純利益	5,766	5,337
法人税、住民税及び事業税	2,118	1,932
法人税等調整額	229	235
法人税等合計	2,347	2,168
少数株主利益	116	60
当期純利益	3,302	3,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
前期末残高	13,143	13,168
当期変動額		
自己株式の処分	24	1
当期変動額合計	24	1
当期末残高	13,168	13,170
利益剰余金		
前期末残高	20,809	23,383
当期変動額		
剰余金の配当	788	824
当期純利益	3,302	3,108
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	59	5
当期変動額合計	2,573	2,278
当期末残高	23,383	25,662
自己株式		
前期末残高	544	1,045
当期変動額		
自己株式の取得	623	622
自己株式の処分	121	24
当期変動額合計	501	598
当期末残高	1,045	1,643
株主資本合計		
前期末残高	45,744	47,841
当期変動額		
剰余金の配当	788	824
当期純利益	3,302	3,108
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	59	5
自己株式の取得	623	622
自己株式の処分	146	26
当期変動額合計	2,096	1,682
当期末残高	47,841	49,523

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,230	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,113	297
当期変動額合計	1,113	297
当期末残高	117	180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	39	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	476
当期変動額合計	61	476
当期末残高	21	454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,191	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	775
当期変動額合計	1,054	775
当期末残高	137	638
新株予約権		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	34
当期変動額合計	34	34
当期末残高	34	-
少数株主持分		
前期末残高	1,204	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	636
当期変動額合計	18	636
当期末残高	1,222	586

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	48,139	49,235
当期変動額		
剰余金の配当	788	824
当期純利益	3,302	3,108
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	59	5
自己株式の取得	623	622
自己株式の処分	146	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	1,445
当期変動額合計	1,095	236
当期末残高	49,235	49,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,766	5,337
減価償却費	1,984	1,963
賞与引当金の増減額（ は減少）	98	50
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	256	302
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	109	22
為替差益（ ）又は為替差損	38	4
投資有価証券評価損益（ は益）	-	154
持分法による投資損益（ は益）	121	48
受取利息及び受取配当金	191	168
支払利息	260	244
売上債権の増減額（ は増加）	1,620	2,778
たな卸資産の増減額（ は増加）	855	961
資産及び負債の増減額	563	136
仕入債務の増減額（ は減少）	512	3,661
その他	539	278
小計	8,523	7,367
利息及び配当金の受取額	192	167
利息の支払額	247	231
法人税等の支払額	2,182	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	1,659	874
有形固定資産の売却による収入	18	7
無形固定資産の取得による支出	45	30
投資有価証券の取得による支出	1,565	600
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,015
連結子会社株式の追加取得による支出	14	442
関係会社株式の取得による支出	-	132
短期貸付金の増減額（ は増加）	673	250
長期貸付金の回収による収入	37	23
長期貸付けによる支出	18	8
長期性預金の預入れによる支出	500	1,000
その他	26	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,033	1,708

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	228	728
長期借入金の返済による支出	166	168
自己株式の取得による支出	623	622
自己株式の売却による収入	147	27
配当金の支払額	786	829
少数株主への配当金の支払額	21	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679	2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,577	1,225
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	11,775
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	165
現金及び現金同等物の期末残高	11,775	13,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、関東積水樹脂(株)及び積水樹脂電子テクノ(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サミットストラッピング Corp. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 日本興業(株)、近藤化学工業(株)、サミュエル・セキスイジユストラッピングLLC、アールシーアイ・セキジュ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(サミットストラッピング Corp.他)及び関連会社(広島セキエイ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、サミットストラッピングCorp.及び青島積水樹脂新包材有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 積水樹脂マシナリー(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(積水樹脂マシナリー(株)他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちセキスイレジューシアメリカ、Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシー寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司及びサンエイポリマー(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しているが、海外連結子会社は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 4~13年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちセキスイレジューシアメリカ、Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシー寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)、(株)積水樹脂基礎技術研究所、(株)積水樹脂先端技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.及び青島積水樹脂新包材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。 また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ... 同左 たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しているが、海外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 4~10年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益が31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当連結会計年度より6～10年に変更している。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものである。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ131百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金...国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、当社の役員に関する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとなったため、役員退職慰労引当金を取り崩している。なお、当連結会計年度末における打ち切り支給による未払額199百万円については、固定負債その他に含めて表示している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引） ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度においてストック・オプションを付与したことにより、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用している。この結果、従来の方 法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が34百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1. たな卸資産の評価基準及び評価の方法 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が88百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
	2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた処理によっている。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益に与える影響額は軽微である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,534百万円、903百万円、2,839百万円である。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑益」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前連結会計年度39百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記している。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度1百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 36,858百万円	有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円
2	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具器具備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。 建物及び構築物 68百万円 機械装置 54 車両運搬具 0 工具器具備品 1 計 125	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具器具備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。 建物及び構築物 68百万円 機械装置 88 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 計 159
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,075百万円 その他(出資金) 693	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,577百万円 その他(出資金) 614
4	保証債務 金融機関からの借入債務に対する保証 (持分法非適用関連会社) 無錫信諾積水樹脂有限公司 28百万円	
5	受取手形裏書譲渡高 73百万円	

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																													
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>2,960</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>85</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>1,493</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	2,960	百万円	従業員給料手当	2,372		賞与引当金繰入額	433		役員賞与引当金繰入額	85		退職給付引当金繰入額	37		役員退職慰労引当金繰入額	3		開発試験研究費	1,493		<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>2,441</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,449</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>91</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td>1,448</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	2,441	百万円	貸倒引当金繰入額	38		従業員給料手当	2,449		賞与引当金繰入額	384		役員賞与引当金繰入額	74		退職給付引当金繰入額	91		役員退職慰労引当金繰入額	7		開発試験研究費	1,448	
運賃	2,960	百万円																																													
従業員給料手当	2,372																																														
賞与引当金繰入額	433																																														
役員賞与引当金繰入額	85																																														
退職給付引当金繰入額	37																																														
役員退職慰労引当金繰入額	3																																														
開発試験研究費	1,493																																														
運賃	2,441	百万円																																													
貸倒引当金繰入額	38																																														
従業員給料手当	2,449																																														
賞与引当金繰入額	384																																														
役員賞与引当金繰入額	74																																														
退職給付引当金繰入額	91																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7																																														
開発試験研究費	1,448																																														
2	一般管理費に含まれる研究開発費 1,493百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,448百万円																																													
3	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(除却損)</th> <th>(売却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>13</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>46</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	建物	6	-	構築物	13	-	機械装置	46	9	工具器具備品	45	-	車両運搬具他	7	0	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(除却損)</th> <th>(売却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>23</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	建物	19	0	構築物	6	-	機械装置	23	0	工具器具備品	15	1	車両運搬具他	1	2									
	(除却損)	(売却損)																																													
建物	6	-																																													
構築物	13	-																																													
機械装置	46	9																																													
工具器具備品	45	-																																													
車両運搬具他	7	0																																													
	(除却損)	(売却損)																																													
建物	19	0																																													
構築物	6	-																																													
機械装置	23	0																																													
工具器具備品	15	1																																													
車両運搬具他	1	2																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式	1,117	713	233	1,597
合計	1,117	713	233	1,597

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加713千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加698千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株、持分法適用会社の持分変動による増加0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233千株は、ストック・オプションの行使による減少232千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	34
合計		34

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	416	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	371	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	457	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式	1,597	972	38	2,531
合計	1,597	972	38	2,531

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加972千株は、取締役会議に基づく自己株式買付による増加950千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株、持分法適用会社の持分変動による増加2千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成21年2月6日新株予約権を無償にて取得するとともに消却を行い、平成21年2月19日に登記を完了した。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	457	10	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	366	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産 製造用工具(工具、器具及び備品)である。																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																																			
機械装置及び運搬具	56	36	20	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																			
工具器具備品	36	24	11	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
合計	92	61	31		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	12百万円	1年超	18	合計	31	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	76	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> <td>33</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> <td>51</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				機械装置及び運搬具	46	33	13	工具、器具及び備品	23	17	5	合計	69	51	18	1年以内	8百万円	1年超	9	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12
1年以内	12百万円																																						
1年超	18																																						
合計	31																																						
支払リース料	76百万円																																						
減価償却費相当額	76																																						
機械装置及び運搬具	46	33	13																																				
工具、器具及び備品	23	17	5																																				
合計	69	51	18																																				
1年以内	8百万円																																						
1年超	9																																						
合計	18																																						
支払リース料	12百万円																																						
減価償却費相当額	12																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,402	2,039	636
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	1,011	1,011	0
	小計	2,414	3,051	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,533	1,089	443
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	211	211	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,744	1,300	443
	合計	4,159	4,352	192

(注) 当連結会計年度において、株式1銘柄0百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	282百万円
投資事業有限責任組合への出資	187百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	201	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9	201	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	528	823	294
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	299	303	3
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	827	1,126	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,575	1,998	576
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201	188	12
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,777	2,187	589
	合計	3,605	3,314	290

(注) 当連結会計年度において、株式2銘柄43百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

 其他有価証券

非上場株式	285百万円
投資事業有限責任組合への出資	157百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	492	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	492	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当グループは、輸出入取引に係る為替変動のリスクを軽減するため、原則として当該取引高の範囲内において為替予約取引を利用している。また、一部の海外子会社では、通貨オプション取引で予約相場に一定の幅を有する先物為替予約を行っている。これらについては相場変動による市場リスクはあるが、いずれも変動要因の固定化を計る方針でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引) ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約及び通貨オプション取引を行う契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。主な利用会社としては、積水樹脂(株)、積水樹脂インターナショナル(株)、セキスイージュシB.V.である。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約額及び想定元本残高が30百万円超(邦貨換算)のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。</p>	<p>1. 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>開示すべき取引残高がないため、記載していない。なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、注記の対象から除いている。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。ま

た、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
なお、一部の連結子会社において適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	8,183	7,834
ロ. 年金資産(百万円)	4,287	3,555
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	3,895	4,278
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	246	896
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	142	1
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	3,791	3,380
ト. 前払年金費用(百万円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	3,791	3,380

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	219	220
ロ. 利息費用(百万円)	178	179
ハ. 期待運用収益(百万円)	162	150
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38	74
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	142	142
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	131	181

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.3	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	3.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法による。)	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 34百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役員 9名 当社使用人 228名 当社子会社取締役並びに使用人 29名	当社取締役 10名 当社執行役員 11名 当社使用人 225名 当社子会社取締役並びに使用人 67名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社執行役員 9名 当社使用人 261名 当社子会社取締役並びに使用人 67名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 896,000株	普通株式 897,000株	普通株式 957,000株
付与日	平成14年8月26日(発行日)	平成16年8月25日(発行日)	平成19年8月27日(発行日)
権利確定条件	付与日(平成14年8月26日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年8月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成19年8月27日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成14年8月26日から平成16年6月30日まで	平成16年8月25日から平成18年6月30日まで	平成19年8月27日から平成21年8月31日まで
権利行使期間	権利行使確定後3年以内	権利行使確定後3年以内	権利行使確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	957,000
失効	-	-	9,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	948,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	82,000	705,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	71,000	161,000	-
失効	11,000	-	-
未行使残	-	544,000	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	431	716	1,038
行使時平均株価 (円)	958	955	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	124

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方式

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	20.8%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	16円 / 株
無リスク利率 (注) 4	1.04%

- (注) 1. 平成16年2月16日の週から平成19年8月20日の週までの株価実績に基づき、週次で算定した。
2. 十分なデータの蓄積がなく、過去の権利行使実績から合理的に見積めることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっている。
3. ストック・オプションの付与日における平成20年3月期の予想配当による。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用している。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 47百万円

新株予約権戻入益 81百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役員 11名 当社使用人 225名 当社子会社取締役並びに使用人 67名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社執行役員 9名 当社使用人 261名 当社子会社取締役並びに使用人 67名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 897,000株	普通株式 957,000株
付与日	平成16年8月25日 (発行日)	平成19年8月27日 (発行日)
権利確定条件	付与日 (平成16年8月25日) 以降、権利確定日 (平成18年6月30日) まで継続して勤務していること	付与日 (平成19年8月27日) 以降、権利確定日 (平成21年8月31日) まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年8月25日から平成18年6月30日まで	平成19年8月27日から平成21年8月31日まで
権利行使期間	権利行使確定後3年以内	権利行使確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	948,000
付与	-	-
失効	-	948,000
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	544,000	-
権利確定	-	-
権利行使	35,000	-
失効	23,000	-
未行使残	486,000	-

(注) 平成21年2月3日の取締役会決議に基づき、平成21年2月6日付で当社第4回新株予約権(平成19年ストック・オプション)の全てを取得及び消却している。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	716	-
行使時平均株価 (円)	841	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,526百万円	退職給付引当金	1,406百万円
減損損失	419	減損損失	414
関係会社株式評価損	398	賞与引当金	297
賞与引当金	318	関係会社株式評価損	275
未払事業税否認	144	未払事業税否認	137
未実現利益に係る一時差異	96	その他有価証券評価差額金	118
繰越欠損金	93	貸倒引当金	92
貸倒引当金損金算入限度超過額	91	未実現利益に係る一時差異	91
長期未払金	81	繰越欠損金	81
たな卸資産評価損	55	長期未払金	53
ゴルフ会員権評価損	51	ゴルフ会員権評価損	52
その他	115	たな卸資産評価損	33
繰延税金資産小計	3,394	その他	249
評価性引当額	292	繰延税金資産小計	3,302
繰延税金資産合計	3,101	評価性引当額	330
		繰延税金資産合計	2,972
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	395	固定資産圧縮積立金	392
その他有価証券評価差額金	75	特別償却準備金	36
特別償却準備金	60	債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金	11
債権債務の相殺消去により減額修正された貸倒引当金	14	その他	47
その他	47	繰延税金負債合計	488
繰延税金負債合計	593		
繰延税金資産の純額	2,508	繰延税金資産の純額	2,484

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産	554百万円	流動資産 - 繰延税金資産	536百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,043 "	固定資産 - 繰延税金資産	2,014 "
流動負債 - 繰延税金負債	- "	流動負債 - 繰延税金負債	- "
固定負債 - その他(繰延税金負債)	89 "	固定負債 - その他(繰延税金負債)	66 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業(百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,008	19,182	29,660	26	66,878	-	66,878
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	215	19	234	(234)	-
計	18,008	19,182	29,875	46	67,113	(234)	66,878
営業費用	15,559	16,822	27,790	32	60,205	671	60,877
営業利益	2,449	2,359	2,084	13	6,907	(906)	6,000
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,859	22,853	29,815	311	71,839	8,814	80,654
減価償却費	335	689	957	2	1,984	-	1,984
資本的支出	141	322	330	2	796	-	796

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業..... 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木等
- (2)街路・住建関連事業... 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業... 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業..... 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906百万円である。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,814百万円である。その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)及び当社管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6. 事業区分の変更

従来、事業区分については、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業としていたが、当連結会計年度から、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業に変更した。この変更は、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築を目的とした構造改革を昨年4月1日付で実施したことを機に、経営責任区分の見直しを行い、業績を適切な経営責任ごとに把握するために行ったものである。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業(百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,479	18,083	30,175	27	64,765	-	64,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	219	19	238	(238)	-
計	16,479	18,083	30,394	47	65,004	(238)	64,765
営業費用	14,658	15,733	28,044	32	58,468	811	59,279
営業利益	1,821	2,350	2,350	15	6,536	(1,050)	5,486
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	18,352	22,339	31,881	238	72,812	8,106	80,918
減価償却費	355	720	929	3	2,008	-	2,008
資本的支出	161	414	2,473	1	3,050	-	3,050

7. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法、有形固定資産、(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、各セグメントの損益に与える影響額は軽微である。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用している。

なお、各セグメントの損益に与える影響額は軽微である。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業(百万円)	産業・生活 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,649	20,031	26,239	26	61,947	-	61,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	290	18	308	(308)	-
計	15,649	20,031	26,529	45	62,256	(308)	61,947
営業費用	13,561	17,640	24,490	16	55,709	591	56,300
営業利益	2,087	2,391	2,039	28	6,547	(899)	5,647
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	17,172	23,336	25,966	201	66,676	8,775	75,451
減価償却費	353	718	890	2	1,963	-	1,963
資本的支出	187	348	251	-	788	-	788

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業..... 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木等
- (2)街路・住建関連事業... 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業... 梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業..... 損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は899百万円である。その主なものは、当社の販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,775百万円である。その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. たな卸資産の評価基準及び評価の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「都市環境関連事業」で2百万円、「街路・住建関連事業」で1.4百万円、「産業・生活関連事業」で7.2百万円それぞれ減少している。

7. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.(2)（追加情報）有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当連結会計年度より6～10年に変更している。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであり、この変更により営業利益が「都市環境関連事業」で2.0百万円、「街路・住建関連事業」で3.1百万円、「産業・生活関連事業」で7.9百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

重要性がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当社の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
取締役	福井彌一郎	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.24	株式の購入	関係会社株式の買取	11	-	-
監査役	武宮千城	-	-	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.04	株式の購入	関係会社株式の買取	11	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、対象関係会社の第三者割当増資時の第三者機関（証券会社）による評価額を基礎とした発行価額及び純資産額等を勘案し決定している。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業(株)	香川県さぬき市	2,019	製造業	(所有) 直接22.52 (被所有) 直接 0.63	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	8,950	短期貸付金	1,900
							利息の受取	25	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 連結子会社であるエスジェイシーファイナンス(株)からの貸付である。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,049円48銭	1 株当たり純資産額	1,091円63銭
1 株当たり当期純利益	71円63銭	1 株当たり当期純利益	68円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	71円47銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	68円16銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,302	3,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,302	3,108
期中平均株式数 (千株)	46,100	45,590
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	99	16
(うち新株予約権)	(99)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数957個)。なお、当該新株予約権の詳細については、「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,605	2,810	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	5.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	170	0	5.4	平成22年9月20日 ~ 平成24年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	-	平成22年4月30日 ~ 平成27年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,776	2,814	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	-	-
リース債務	0	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	13,569	15,405	13,888	19,084
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	635	991	1,043	2,666
四半期純利益金額 (百万円)	276	637	626	1,567
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	13.94	13.72	34.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,964	11,750
受取手形	1 10,336	1 9,207
売掛金	1 12,314	1 11,181
有価証券	9	-
商品	141	-
製品	2,630	-
商品及び製品	-	2,348
原材料	1,314	-
仕掛品	294	255
貯蔵品	126	-
原材料及び貯蔵品	-	1,129
繰延税金資産	350	334
関係会社短期貸付金	1,604	993
未収入金	1 1,645	1 1,371
その他	222	165
貸倒引当金	27	21
流動資産合計	40,928	38,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 12,193	2 12,176
減価償却累計額	7,839	8,086
建物(純額)	4,353	4,089
構築物	2 2,224	2 2,284
減価償却累計額	1,776	1,836
構築物(純額)	448	447
機械及び装置	2 15,047	2 15,141
減価償却累計額	12,579	12,949
機械及び装置(純額)	2,467	2,192
車両運搬具	2 458	2 440
減価償却累計額	362	351
車両運搬具(純額)	95	88
工具、器具及び備品	2 4,754	2 4,639
減価償却累計額	4,277	4,233
工具、器具及び備品(純額)	477	405
土地	6,140	6,140
建設仮勘定	17	17
有形固定資産合計	14,000	13,382

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	7	5
借地権	53	53
商標権	2	2
意匠権	0	0
ソフトウェア	64	46
その他	41	41
無形固定資産合計	170	150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,532	3,527
関係会社株式	6,065	6,250
関係会社出資金	370	561
関係会社長期貸付金	1,369	1,295
従業員長期貸付金	47	33
長期預金	-	1,500
敷金及び保証金	399	386
破産更生債権等	12	64
繰延税金資産	2,607	2,646
その他	686	144
投資損失引当金	-	168
貸倒引当金	184	211
投資その他の資産合計	15,906	16,031
固定資産合計	30,076	29,564
資産合計	71,005	68,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,822	1 3,965
買掛金	1 8,661	1 6,547
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	1 1,722	1 1,477
未払消費税等	257	274
未払法人税等	1,472	1,461
未払費用	198	169
預り金	1 2,520	1 2,814
預り保証金	1,568	1,473
賞与引当金	319	296
役員賞与引当金	70	69
流動負債合計	21,614	18,549
固定負債		
長期借入金	2	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	201	132
退職給付引当金	3,418	2,981
固定負債合計	3,622	3,114
負債合計	25,237	21,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	48	50
資本剰余金合計	13,168	13,170
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	574	569
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	11,098	12,870
利益剰余金合計	21,130	22,897
自己株式	1,014	1,611
株主資本合計	45,618	46,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	173
評価・換算差額等合計	115	173
新株予約権	34	-
純資産合計	45,767	46,617
負債純資産合計	71,005	68,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	46,482	43,705
商品売上高	4,000	3,391
売上高合計	50,483	47,097
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,800	2,630
当期製品製造原価	5 32,672	5 30,576
合計	35,473	33,207
製品他勘定振替高	1 273	1 293
製品期末たな卸高	2,630	2,259
製品売上原価	32,569	30,654
商品売上原価		
商品期首たな卸高	168	141
当期商品仕入高	5 3,399	5 2,837
合計	3,568	2,979
商品他勘定振替高	2 21	2 13
商品期末たな卸高	141	89
商品売上原価	3,405	2,876
売上原価合計	35,974	33,531
売上総利益	14,508	13,565
販売費及び一般管理費		
運賃	2,385	2,186
広告宣伝費	675	513
特売費	651	537
貸倒引当金繰入額	-	20
役員報酬	126	134
従業員給料及び手当	1,351	1,313
賞与	214	183
賞与引当金繰入額	276	252
役員賞与引当金繰入額	70	69
退職給付引当金繰入額	16	37
法定福利及び厚生費	421	395
賃借料	598	574
減価償却費	64	72
旅費及び交通費	369	307
支払手数料	724	708
商標使用料	3 18	3 18
開発試験研究費	4 1,422	4 1,337
その他	652	549

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
販売費及び一般管理費合計	5 10,006	5 9,211
営業利益	4,502	4,354
営業外収益		
受取利息	106	93
有価証券利息	0	7
受取配当金	5 363	5 386
受取賃貸料	5 463	5 460
雑益	114	79
営業外収益合計	1,047	1,027
営業外費用		
支払利息	195	180
固定資産賃貸費用	386	378
雑損失	194	143
営業外費用合計	775	702
経常利益	4,774	4,678
特別利益		
新株予約権戻入益	-	81
貸倒引当金戻入額	45	-
特別利益合計	45	81
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	168
投資有価証券評価損	-	105
固定資産売却及び除却損	6 110	6 60
関係会社株式評価損	-	48
関係会社出資金評価損	136	46
特別損失合計	246	429
税引前当期純利益	4,573	4,330
法人税、住民税及び事業税	1,637	1,564
法人税等調整額	185	174
法人税等合計	1,822	1,738
当期純利益	2,750	2,592

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
材料費	1		25,523	77.6		23,722	77.3	
労務費			53	0.2		61	0.2	
経費								
1. 減価償却費			706			722		
2. 外注加工費			2,215			1,984		
3. 支払手数料			2,250			2,205		
4. 荷造包装費			551			536		
5. その他の経費			1,566	7,290	22.2	1,452	6,901	22.5
当期総製造費用				32,867	100.0		30,684	100.0
仕掛品期首たな卸高				306			294	
合計				33,174			30,979	
他勘定振替高				206			147	
仕掛品期末たな卸高				294			255	
当期製品製造原価			32,672			30,576		

製造原価明細書脚注

番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	他勘定振替高の主なものは、原材料加工費・販売費及び一般管理費（運賃、特売費）への振替である。	同左
2	原価計算の方法は、製品別総合原価計算による。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,119	13,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,119	13,119
その他資本剰余金		
前期末残高	23	48
当期変動額		
自己株式の処分	24	1
当期変動額合計	24	1
当期末残高	48	50
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	957	957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	579	574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	574	569
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,130	11,098
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	788	824
当期純利益	2,750	2,592
当期変動額合計	1,967	1,772
当期末残高	11,098	12,870
自己株式		
前期末残高	513	1,014
当期変動額		
自己株式の取得	623	622
自己株式の処分	122	25
当期変動額合計	501	596
当期末残高	1,014	1,611
株主資本合計		
前期末残高	44,132	45,618
当期変動額		
剰余金の配当	788	824
当期純利益	2,750	2,592
自己株式の取得	623	622
自己株式の処分	147	27
当期変動額合計	1,486	1,172
当期末残高	45,618	46,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,219	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,104	289
当期変動額合計	1,104	289
当期末残高	115	173
新株予約権		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34
当期変動額合計	34	34
当期末残高	34	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,352	45,767
当期変動額		
剰余金の配当	788	824
当期純利益	2,750	2,592
自己株式の取得	623	622
自己株式の処分	147	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	323
当期変動額合計	415	849
当期末残高	45,767	46,617

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法に基づく原価法	月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び車両運搬具 4年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29百万円減少している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当事業年度より6～10年に変更している。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものである。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少している。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期間に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において役員に関する退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することとなったため、役員退職慰労引当金を取り崩している。なお、当事業年度末における打ち切り支給による未払額199百万円については、固定負債の長期未払金に含めている。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用する。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額累計額を比較して有効性の判定を行っている。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左
	(追加情報) 当事業年度において、ストック・オプションを付与したことにより、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34百万円減少している。	

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円減少している。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ89百万円、2,259百万円、1,023百万円、106百万円である。</p>
	<p>前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「長期預金」(前事業年度500百万円)は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記している。</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた「立替金」(当事業年度139百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,337</td> <td>支払手形</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,391</td> <td>買掛金</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,249</td> <td>未払金</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td>2,487</td> </tr> </table>	受取手形	1,337	支払手形	157	売掛金	2,391	買掛金	1,570	未収入金	1,249	未払金	1,222			預り金	2,487	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,058</td> <td>支払手形</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,023</td> <td>買掛金</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>935</td> <td>未払金</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>預り金</td> <td>2,781</td> </tr> </table>	受取手形	1,058	支払手形	180	売掛金	2,023	買掛金	1,190	未収入金	935	未払金	1,050			預り金	2,781
受取手形	1,337	支払手形	157																															
売掛金	2,391	買掛金	1,570																															
未収入金	1,249	未払金	1,222																															
		預り金	2,487																															
受取手形	1,058	支払手形	180																															
売掛金	2,023	買掛金	1,190																															
未収入金	935	未払金	1,050																															
		預り金	2,781																															
2	<p>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	14	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具器具備品	1	計	97	<p>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	14	機械及び装置	26	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	97								
建物	54百万円																																	
構築物	14																																	
機械及び装置	26																																	
車両運搬具	0																																	
工具器具備品	1																																	
計	97																																	
建物	54百万円																																	
構築物	14																																	
機械及び装置	26																																	
車両運搬具	0																																	
工具、器具及び備品	1																																	
計	97																																	
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入債務に対する保証 (関係会社)</p> <table> <tr> <td>セキスイジュシ B.V.</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>無錫信諾積水樹脂有限公司</td> <td>28</td> </tr> </table>	セキスイジュシ B.V.	249百万円	無錫信諾積水樹脂有限公司	28																													
セキスイジュシ B.V.	249百万円																																	
無錫信諾積水樹脂有限公司	28																																	

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
1	他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費(広告宣伝費・開発試験研究費)への振替並びに試作品からの振替である。	製品他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費(広告宣伝費・開発試験研究費)への振替並びに試作品からの振替である。																														
2	他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費(広告宣伝費)への振替である。	商品他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費(広告宣伝費)への振替である。																														
3	商標使用料は、標章使用許諾に関する契約に基づき、積水化学工業㈱に支払うべきものを計上している。	同左																														
4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,422百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,337百万円																														
5	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>仕入高及び外注加工費等 19,033百万円</p> <p>受取配当金 262</p> <p>受取賃貸料 459</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>仕入高及び外注加工費等 17,863百万円</p> <p>受取配当金 309</p> <p>受取賃貸料 458</p>																														
6	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(除却損)</th> <th>(売却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>42</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	工具器具備品	43百万円	-百万円	機械及び装置	42	-	建物及び構築物	19	-	車両運搬具他	5	0	<p>固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(除却損)</th> <th>(売却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	建物及び構築物	21百万円	-百万円	機械及び装置	20	-	工具、器具及び備品	15	-	車両運搬具他	1	2
	(除却損)	(売却損)																														
工具器具備品	43百万円	-百万円																														
機械及び装置	42	-																														
建物及び構築物	19	-																														
車両運搬具他	5	0																														
	(除却損)	(売却損)																														
建物及び構築物	21百万円	-百万円																														
機械及び装置	20	-																														
工具、器具及び備品	15	-																														
車両運搬具他	1	2																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,035	712	233	1,514
合計	1,035	712	233	1,514

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加712千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加698千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233千株は、ストック・オプションの行使による減少232千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株である。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,514	970	38	2,446
合計	1,514	970	38	2,446

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加970千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加950千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、ストック・オプションの行使による減少35千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具備品	21	17	4	工具、器具及び備品	14	13	0																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年以内	3百万円	1年超	0	合計	4	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
1年以内	3百万円																										
1年超	0																										
合計	4																										
支払リース料	61百万円																										
減価償却費相当額	61																										
1年以内	0百万円																										
1年超	-																										
合計	0																										
支払リース料	3百万円																										
減価償却費相当額	3																										

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	348	205	554	293	261
合計	554	348	205	554	293	261

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,387百万円	関係会社株式評価損	1,334百万円
関係会社株式評価損	1,295	退職給付引当金	1,255
減損損失	395	減損損失	389
賞与引当金	129	未払事業税否認	122
未払事業税否認	125	賞与引当金	120
長期未払金	81	その他有価証券評価差額金	118
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	貸倒引当金	83
ゴルフ会員権評価損	46	投資損失引当金	68
たな卸資産評価損	46	投資有価証券評価損	59
その他	67	長期未払金	53
繰延税金資産小計	3,651	ゴルフ会員権評価損	46
評価性引当額	225	その他	96
繰延税金資産合計	3,426	繰延税金資産小計	3,748
		評価性引当額	377
		繰延税金資産合計	3,371
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	392	固定資産圧縮積立金	389
その他有価証券評価差額金	75	繰延税金負債合計	389
繰延税金負債合計	467		
繰延税金資産の純額	2,958	繰延税金資産の純額	2,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	998円57銭	1株当たり純資産額	1,039円01銭
1株当たり当期純利益	59円56銭	1株当たり当期純利益	56円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円73銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,750	2,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,750	2,592
期中平均株式数(千株)	46,182	45,674
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	99	16
(うち新株予約権)	(99)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数957個)。なお、当該新株予約権の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成成品工業(株)	2,632,000	763
		タキロン(株)	1,439,000	346
		積水ハウス(株)	366,119	272
		岩崎電気(株)	1,217,000	192
		日本ペイント(株)	450,750	173
		四国化成工業(株)	443,000	144
		中山福(株)	218,233	115
		(株)トクヤマ	180,680	112
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	92
		稲畑産業(株)	190,000	48
		その他49銘柄	1,810,229	616
		小計	9,140,451	2,877
		計	9,140,451	2,877

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株) 第56回普通社債	300	303
		積水ハウス(株) 第12回普通社債	100	99
		野村證券(株) 第2回普通社債	100	89
		小計	500	492
		計	500	492

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		NVCC六号投資事業有限責任組合	1	86
		NVCC四号投資事業有限責任組合	1	46
		その他2銘柄	32	24
		小計	34	157
		計	34	157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,193	29	46	12,176	8,086	291	4,089
構築物	2,224	77	18	2,284	1,836	74	447
機械及び装置	15,047	279	185	15,141	12,949	534	2,192
車両運搬具	458	46	64	440	351	47	88
工具器具備品	4,754	178	293	4,639	4,233	235	405
土地	6,140	-	-	6,140	-	-	6,140
建設仮勘定	17	126	126	17	-	-	17
有形固定資産計	40,835	738	734	40,839	27,457	1,183	13,382
無形固定資産							
特許権	-	-	-	9	3	1	5
借地権	-	-	-	53	-	-	53
商標権	-	-	-	3	0	0	2
意匠権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	119	72	25	46
その他(施設利用権)	-	-	-	44	3	0	41
無形固定資産計	-	-	-	230	80	28	150
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高からそれぞれ次のとおり圧縮記帳額が控除されている。

	(前期末残高)	(当期末残高)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	26	26
車両運搬具	0	0
工具器具備品	1	1
	97	97

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	212	62	0	41	233
賞与引当金	319	296	319	-	296
役員賞与引当金	70	69	70	-	69
投資損失引当金	-	168	-	-	168

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額40百万円、債権回収等による取崩額1百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	36
預金	
当座預金	5,761
普通預金	5,950
別段預金	2
計	11,713
合計	11,750

受取手形

相手先	金額（百万円）
ユアサ商事(株)	1,088
積水樹脂商事(株)	828
新和産業(株)	490
三永商事(株)	357
協積産業(株)	280
その他	6,161
合計	9,207

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	2,235
5月	1,175
6月	3,783
7月	1,860
8月以降	151
合計	9,207

売掛金

相手先	金額（百万円）
積水樹脂商事(株)	1,490
ユアサ商事(株)	831
東洋エクステリア(株)	695
積水テクノ商事東日本(株)	256
ヒノマル(株)	244
その他	7,663
合計	11,181

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
12,314	49,451	50,584	11,181	81.9	86.7

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \div 365 \text{日}}$$

たな卸資産
商品及び製品
商品

品名	金額(百万円)
産業・生活関連	89
街路・住建関連	0
合計	89

製品

品名	金額(百万円)
街路・住建関連	812
産業・生活関連	757
都市環境関連	688
合計	2,259

仕掛品

品名	金額(百万円)
街路・住建関連	152
産業・生活関連	74
都市環境関連	28
合計	255

原材料及び貯蔵品
原材料

品名	金額(百万円)
街路・住建関連	472
都市環境関連	313
産業・生活関連	237
合計	1,023

貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷造包装材料その他	106

品名	金額（百万円）
合計	106

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
積水樹脂プラメタル(株)	928
サンエイポリマー(株)	851
セキスイジユシ B.V.	702
日本興業(株)	554
近藤化学工業(株)	424
その他	2,789
合計	6,250

支払手形（設備関係支払手形を含む）

相手先	金額（百万円）
(株)近久	268
大化工業(株)	190
扇化工材(株)	190
月星商事(株)	168
近藤化学工業(株)	148
その他	2,999
合計	3,965

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4月	742
5月	331
6月	1,541
7月	1,082
8月以降	266
合計	3,965

買掛金

相手先	金額（百万円）
日新鋼管(株)	777
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	426
三井物産(株)	377
積水樹脂インターナショナル(株)	267
オーミテック(株)	184
その他	4,514

相手先	金額（百万円）
合計	6,547

(3)【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注)2
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sekisuijushi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株主の売渡請求に関する権利

2. 単元未満株式の買増し

	(特別口座)
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成21年3月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月6日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報（注）6に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

大手前監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 芳朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古谷 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。